

令和5年

労働災害発生の動向

北海道労働局

目 次

I 安全編

解 説	1
統 計・図 表	
1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕(平成5年～令和4年)	(第1図) … 3
2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕(平成20年～令和4年)	(第2図) … 4
3 業種別死傷年千人率の推移(平成25年～令和4年)	(第1表) … 5
4 業種別死傷災害発生状況(令和3年・令和4年対比)	(第2表) … 6
5 死亡災害の推移(昭和48年～令和4年)	(第3表) … 7
6 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移(平成26年～令和4年)	(第4表) … 8
7 令和4年 署別・業種別(中分類)死亡災害発生状況	(第5表) … 10
8 令和4年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)	(第6表) … 11
9 令和4年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)	(第7表) … 12
10 令和4年 署別・事故の型別死亡災害発生状況	(第8表) … 13
11 令和4年 署別・起因物別死亡災害発生状況	(第9表) … 14
12 令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第10表) … 15
13 令和4年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第11表) … 16
14 令和4年 年齢別死亡災害発生状況	(第3図) … 17
15 令和4年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況	(第12表) … 18
16 令和4年 業種別・規模別死傷災害発生状況	(第13表) … 19
17 令和4年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況	(第14表) … 20
18 令和4年 業種別・起因物別死傷災害発生状況	(第15表) … 21
19 令和4年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)	(第16表) … 22
20 令和4年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)	(第17表) … 23
21 労災保険による新規受給者数、及び交通事故による死傷者数の推移	(第4図) … 24

II 健康編

解 説	25
統 計・図 表	
1 業種別業務上疾病発生状況(令和3年・令和4年)	(第18表) … 26
2 年別業務上疾病発生状況(平成27年～令和4年)	(第19表) … 27
3 令和4年 有害物質等による急性中毒等発生状況	(第20表) … 28
4 疾病別業務上疾病発生状況(平成30年～令和4年)	(第5図) … 29
5 有害物質等による急性中毒発生状況の推移(平成30年～令和4年)	(第6図) … 29
6 令和4年 定期健康診断実施結果	(第21表) … 30
7 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)	(第7図) … 31
8 令和4年 定期健康診断項目別有所見率の状況	(第8図) … 31
9 令和4年 じん肺管理区分決定状況	(第22表) … 32
10 じん肺新規有所見者発生状況(平成26年～令和4年)	(第23表) … 33

I 安全編

解 説（安全編）

1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕（「第1図」関係）

全産業における死亡者数は、平成5年から増減を繰り返しながら横這い傾向にあったが、平成18年に93人と100人を下回って以降、若干の上下はあるものの、おおむね右肩下がりで推移している。令和4年は、前年（59人）から、6人減少して53人となっている。

また、業種別では、建設業が23人（43.4%）、次いで運輸交通業が6人（11.3%）、製造業が5人（9.4%）で、この3業種で全産業の死亡災害の64.1%を占めている。

2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕（「第2図」関係）

過去15年間の全産業及び主要業種別死傷者数の推移を示すものである。

3 業種別死傷年千人率の推移（「第1表」関係）

令和4年の死傷年千人率は、高い方から、林業、鉱業、運輸交通業、製造業の順である。

4 業種別死傷災害発生状況（「第2表」関係）

- (1) 全産業における死傷者数は、対前年でみると+8,325人、102.2%の増加となった。
（ただし、令和4年においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全体としては大幅増となっているが、コロナを除いた死傷者で見ると7,183人で、前年比+107人、1.5%の増加となっている。）
- (2) 令和4年における死傷者数の多い上位4業種（新型コロナウイルス感染症を除く）は、製造業、商業、建設業、陸上貨物運送事業であり、この4業種で全体の26.9%となっている。
- (3) これらの業種の死傷者数を対前年比で見ると、製造業において10.8%増、商業において3.1%減、建設業において6.2%増、陸上貨物運送事業において0.6%増となっている。

5 死亡災害の推移（「第3表」関係）

昭和48年から令和4年までの業種別死亡者数の推移を示すものである。

6 令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第10表」関係）

- (1) 全産業について、事故の型別に死亡者数の多いものを挙げると、「墜落、転落」が14人（26.4%）、「はさまれ、巻き込まれ」及び「交通事故（道路）」がそれぞれ11人（20.8%）、「飛来、落下」が5人（9.4%）、「その他」が4人（7.5%）となっている。
- (2) 全産業について、起因物別に死亡者数の多いものをみると、「動力クレーン等」及び「動力運搬機」がそれぞれ10人で全体の18.9%、「仮設物・建築物・構築物等」及び「自然環境等」がそれぞれ8人で全体の15.1%を占めている。
- (3) 事故の型と起因物を組み合わせてみると、「動力運搬機」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「乗物」による「交通事故（道路）」がそれぞれ7人となっている。

7 令和4年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第11表」関係）

事故の型別にみると、「墜落、転落」が10人（43.5%）となっている。

業種別で見ると、土木工事業が13人（56.5%）、建築工事業及びその他建設業がそれぞれ5人（21.7%）となっている。

8 令和4年 年齢別死亡災害発生状況（「第3図」関係）

60歳以上が、全産業では58.5%で、建設業では56.5%を占めた。

9 令和4年 業種別・規模別死傷災害発生状況（「第13表」関係）

全産業の事業場規模別割合は、労働者数 50～99 人が 15.3%、100 人～299 人が 22.0%、300 人以上が 20.7%となっており、50人以上の事業場が 58.0%を占めている。

10 令和4年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況（「第14表」関係）

(1) 全産業についてみると、件数の多いほうから、「その他」が 9,335 件(56.7%)、「転倒」が 2,281 件(13.8%)、「墜落、転落」が 1,177 件(7.1%)、「動作の反動、無理な動作」が 1,014 件(6.2%)の順となっている。

(2) 主要業種別にみると、件数の多いものから、製造業では、「転倒」が 312 件(23.1%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 244 件(18.1%)、「その他」が 197 件(14.6%)、「墜落、転落」が 136 件(10.1%)の順となっている。

また、建設業では、「墜落、転落」が 312 件(30.6%)、「転倒」が 138 件(13.6%)、「その他」が 115 件(11.3%)の順となっている。

さらに、運輸交通業では、「転倒」が 304 件(24.7%)、「墜落、転落」が 236 件(19.2%)、「その他」が 178 件(14.5%)、「動作の反動、無理な動作」が 150 件(12.2%)の順となっている。

11 令和4年 業種別・起因物別死傷災害発生状況（「第15表」関係）

(1) 全産業計では、「その他」が 60.3%、「仮設物、建築物、構築物等」が 10.4%、「その他の装置等」及び「環境等」が 7.7%の順となっている。

(2) 製造業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 21.1%、「その他」が 18.5%、「その他の装置等」が 18.1%、「動力機械」が 15.9%の順となっている。

(3) 建設業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 21.9%、「その他の装置等」が 17.9%、「その他」が 13.8%、「動力機械」が 13.1%の順となっている。

(4) 運輸交通業では、「物上げ装置、運搬機械」が 31.9%、「その他」が 18.8%、「環境等」が 15.1%、「その他の装置等」が 11.4%の順となっている。

12 令和4年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況（「第16、17表」関係）

(1) 製造業では、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が 13.1%、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が 8.6%（うち、一般動力機械によるものが 5.3%）、環境等による「転倒」が 5.2%、物上げ装置、運搬機械による「はさまれ、巻き込まれ」及び仮設物、建築物、構築物等による「墜落、転落」がそれぞれ 4.4%となっている。

(2) 建設業では、仮設物・建築物・構築物等からの「墜落、転落」が 12.7%、その他の装置等からの「墜落、転落」が 9.7%、物上げ装置、運搬機械からの「墜落、転落」が 5.6%、となっている。

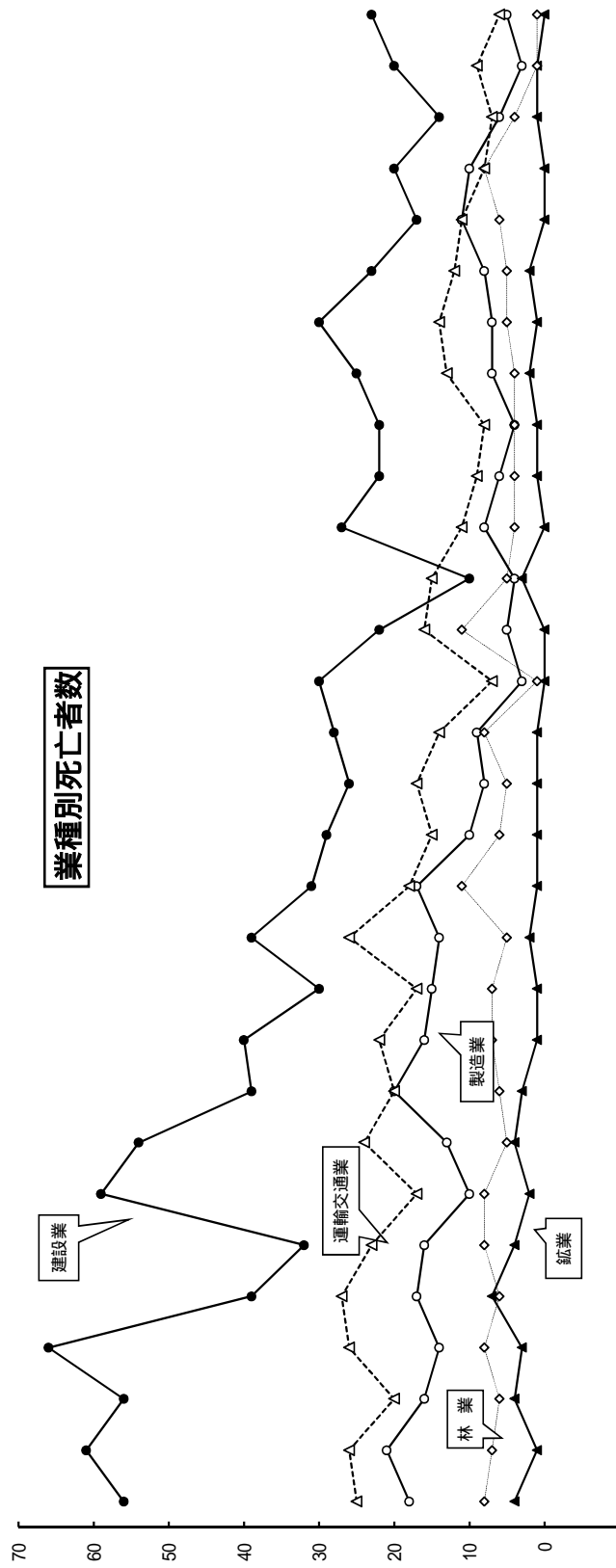
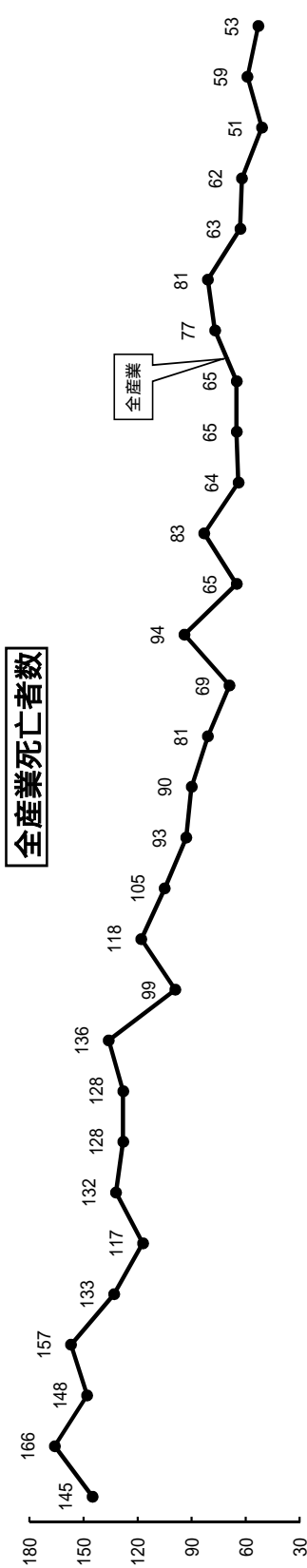
13 労災保険による新規受給者数（年度別）、及び交通事故による死傷者数（年別）の推移（「第4図」関係）

労災保険新規受給者数は長期的には増減を繰り返しており、令和3年度においては過去 25 年間で最大の人数となった。

また、交通災害死傷者数は平成13年をピークに全体的に減少傾向にあるが、令和3年度においては前年度に比べ 531 人増加した。

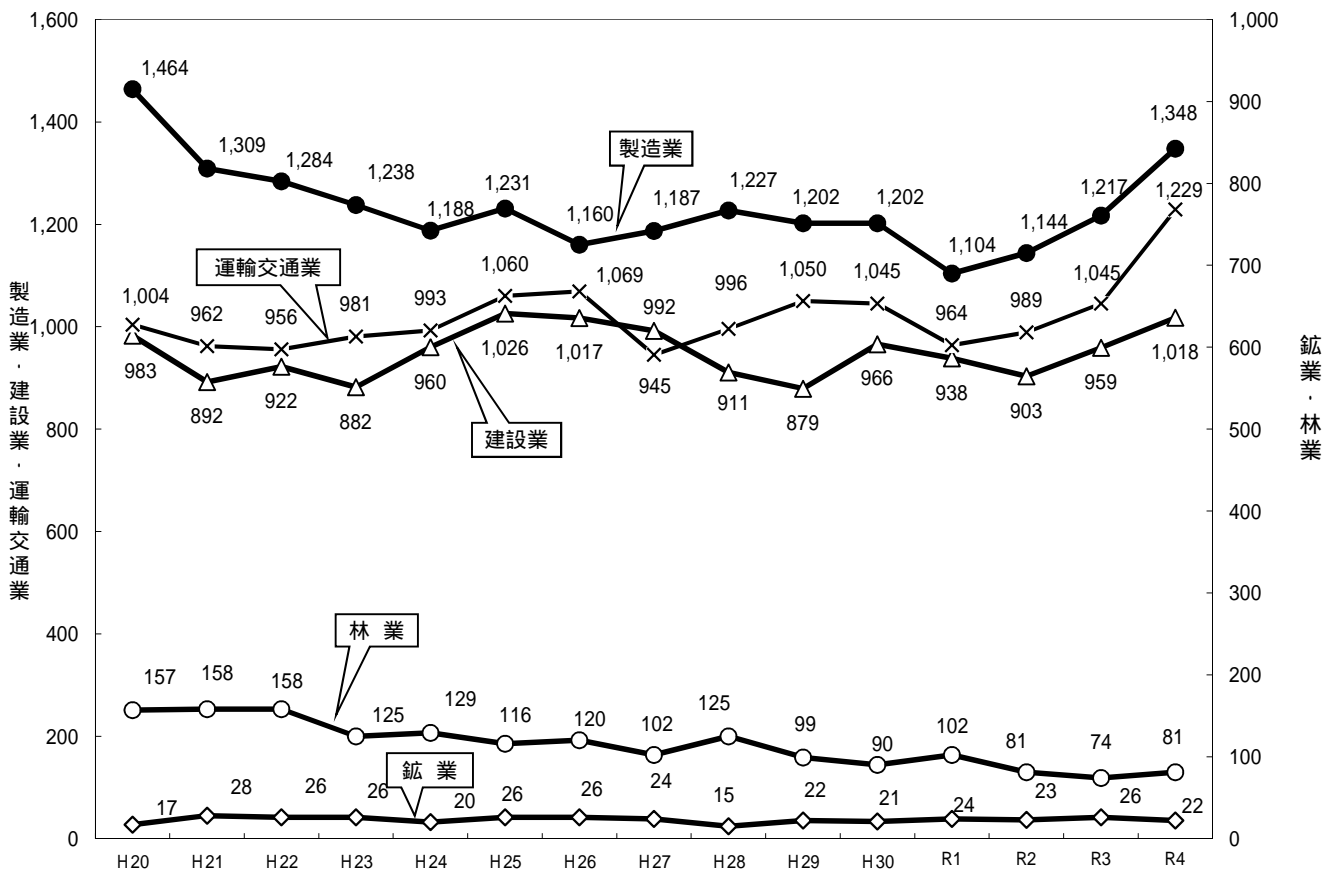
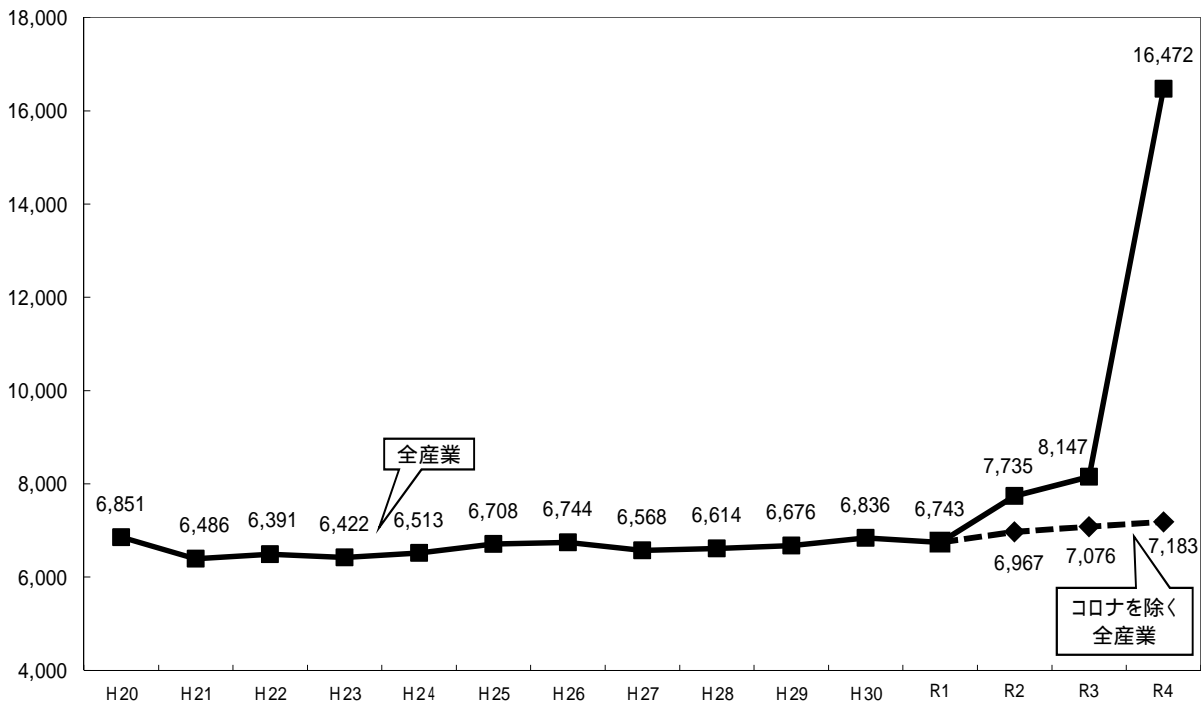
第1図 労働災害発生推移（死亡者数）

〔平成5年～令和4年（過去30年間）〕



	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
● 建設業	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	17	20	14	20	23	
○ 製造業	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6	3	5
■ 鉱業	4	1	4	3	7	4	2	4	3	1	1	2	1	1	1	1	0	0	3	0	1	1	2	1	2	0	0	1	1	0
◇ 林業	8	7	6	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	6	8	4	1	1	1
---△---	25	26	20	26	27	23	17	24	20	22	17	26	18	15	17	14	7	16	15	11	9	8	13	14	12	11	8	7	9	6
全産業	145	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	83	65	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53

第2図 労働災害発生の推移〔死傷者数〕
〔平成20年～令和4年(過去15年間)〕



鉱業には、土石採取業を含む。

本統計は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第1表 業種別死傷年千人率の推移（死亡及び休業4日以上）（平成25年～令和4年）

年	業種		全産業	鉱山を除く全産業	林業	鉱山及び 土石採取業	建設業	製造業	運輸交通業	その他の事業
	死傷者数	年千人率								
平成 25	死傷者数	6,708	6,705	116	26	1,026	1,231	1,060	3,249	
	年千人率	3.1	3.1	25.7	11.2	5.4	6.1	9.3	2.0	
平成 26	死傷者数	6,744	6,742	120	26	1,017	1,160	1,069	3,352	
	年千人率	3.1	3.1	26.3	12.2	5.4	5.8	8.2	2.0	
平成 27	死傷者数	6,568	6,568	102	24	992	1,187	945	3,318	
	年千人率	3.0	3.0	22.4	11.2	5.3	5.9	7.2	2.0	
平成 28	死傷者数	6,614	6,613	125	15	911	1,227	996	3,340	
	年千人率	3.1	3.1	27.7	8.1	5.0	6.3	8.8	2.0	
平成 29	死傷者数	6,676	6,675	99	22	879	1,202	1,050	3,424	
	年千人率	3.1	3.1	22.0	11.9	4.8	6.2	9.3	2.1	
平成 30	死傷者数	6,836	6,833	90	21	966	1,202	1,046	3,511	
	年千人率	3.2	3.2	20.0	11.4	5.3	6.2	9.3	2.1	
令和 元	死傷者数	6,743	6,743	102	24	938	1,104	964	3,611	
	年千人率	3.1	3.1	22.6	13.0	5.1	5.7	8.5	2.2	
令和 2	死傷者数	7,735	7,735	81	23	903	1,144	989	4,595	
	年千人率	3.6	3.6	18.0	12.4	5.0	5.9	8.7	2.8	
令和 3	死傷者数	8,147	8,145	74	26	959	1,217	1,045	4,826	
	年千人率	3.8	3.8	16.4	14.1	5.3	6.2	9.2	2.9	
令和 4	死傷者数	16,472	16,469	81	22	1,018	1,348	1,229	12,774	
	年千人率	7.6	7.6	18.0	11.9	5.6	6.9	10.9	7.7	

(注)

1. 北海道の死傷年千人率の算定基礎となる北海道の労働者数の出所は、平成25年は「平成24年経済センサス活動調査」(総務省)、平成26年は「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)、平成27年は「平成27年経済センサス基礎調査」(総務省)、平成28年は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)である。

2. 「死傷者数」は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和3年・令和4年対比)

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計	53	16,419	16,472	59	8,088	8,147	8,325	102.2	100.0
製造業	5	1,343	1,348	3	1,214	1,217	131	10.8	8.2
食料品	1	730	731		654	654	77	11.8	4.4
木材・家具		101	101	1	111	112	-11	-9.8	0.6
紙・印刷		36	36		19	19	17	89.5	0.2
窯業・土石		66	66	1	48	49	17	34.7	0.4
金属・機械		191	191		172	172	19	11.0	1.2
その他	4	219	223	1	210	211	12	5.7	1.4
鉱業									
鉱山		3	3		2	2	1		0.0
土石採取業		19	19	1	23	24	-5	-20.8	0.1
建設業	23	995	1,018	20	939	959	59	6.2	6.2
土木工事業	13	390	403	11	348	359	44	12.3	2.4
建築工事業	5	398	403	6	377	383	20	5.2	2.4
木造建築業		113	113	1	118	119	-6	-5.0	0.7
その他	5	94	99	2	96	98	1	1.0	0.6
交通運輸事業	1	413	414	1	241	242	172	71.1	2.5
陸上貨物運送事業	5	864	869	8	856	864	5	0.6	5.3
道路貨物運送	5	810	815	8	795	803	12	1.5	4.9
陸上貨物取扱		54	54		61	61	-7	-11.5	0.3
港湾運送業		17	17		21	21	-4	-19.0	0.1
林業	1	80	81	1	73	74	7	9.5	0.5
水産業	2	133	135	3	127	130	5	3.8	0.8
商業	5	1,196	1,201	8	1,232	1,240	-39	-3.1	7.3
清掃・と畜業	1	481	482	2	398	400	82	20.5	2.9
上記以外の事業	10	10,875	10,885	12	2,962	2,974	7,911	266.0	66.1

注1 休業災害は労働者死傷病報告書(休業4日以上)により把握した数値であり、死亡、休業災害とも確定値の比較である。

第4表 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	製造業	26	1	1							1	1		
27				2						1	1	1	2	7
28		1		1	1	1		1				2		7
29		2	3		2					1				8
30		2		2	1	1		1	2		1	1		11
元		1	1	1	1				1	1	2	1	1	10
2				1	1				1		2	1		6
3								1				1	1	3
4		1	1		1			1	1					5
鉱業 (鉱山保安法適用)	26													
	27													
	28													
	29													
	30													
	元													
	2													
	3													
	4													
土石採取業	26											1		1
	27		1					1						2
	28						1							1
	29				1							1		2
	30													
	元													
	2											1		1
	3											1		1
	4													
建設業	26	1	3			1	1	2	4	4	1	5		22
	27	2		1	5	1	5	1	4	2	2	2		25
	28	2	3		2	1	2	1	2	5	3	5	4	30
	29	1	2		3	1	2	4	1	4	1	3	1	23
	30	1		1				6	1	2	1	2	3	17
	元	3	3	1	1	1	1	1		2	3	2	2	20
	2	2	1			1	2	1		2	1	1	3	14
	3		1		2	1	3	6		1	2	3	1	20
	4	3		1	1	1	1	1	3	3	3	2	4	23
道路貨物運送業	26	1		2						1	1		1	6
	27			1				1		1	2	2	3	10
	28		1	1		2				1	4	1	3	13
	29	2		1	1	1				1	4			10
	30		1	4	1	1		1	1		1	1		11
	元		1	2	1			1			1			6
	2								1			2	1	4
	3	1		3					2		1		1	8
	4	1		1		2				1				5
その他の運送業	26					1					1			2
	27	1	2											3
	28												1	1
	29											1	1	2
	30													
	元							1				1		2
	2		1						2					3
	3								1					1
	4		1											1
陸上貨物取扱業	26													
	27						1							1
	28													
	29													
	30													
	元													
	2									2				2
	3													
	4													

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
港湾運送業	26													
	27					1								1
	28													
	29													
	30													
	元													
	2													
	3													
林業	26		2				1					1		4
	27	1			1					1		1		4
	28			2		1						1	1	5
	29			1	1		1		1		1			5
	30	1	1	1						1	1	1		6
	元			1	1	2	2	1					1	8
	2	1				1	1						1	4
	3		1											1
水産業	26		1	1	1				1	1		1		6
	27													
	28				1				1					2
	29									1		2	2	5
	30													
	元											1		1
	2			1					1	1				3
	3					3								3
その他の事業	26		1	1	1	1	3	1	4	1	4	2	1	20
	27	2	1	2		3		2		1			2	13
	28		2		2	2		2	4	2		3	1	18
	29	2	2	3	1	4	5	2	1		1		5	26
	30	5	3		1	1		2	1	2			3	18
	元	1	1	3	1	1	2	1	1		2	2		15
	2	1	2	3				2			1		5	14
	3		1			4	3	2	2	1	3	1	5	22
全産業	26	3	8	4	2	3	5	3	9	8	8	10	2	65
	27	5	4	6	6	5	6	5	5	5	5	6	7	65
	28	3	6	4	6	7	3	4	7	8	7	12	10	77
	29	7	7	5	9	6	8	6	3	7	7	7	9	81
	30	9	5	8	3	3		10	5	5	4	5	6	63
	元	5	6	8	5	4	5	5	2	3	8	7	4	62
	2	4	4	5	1	2	3	3	5	5	4	5	10	51
	3	1	3	3	2	8	6	9	5	2	6	6	8	59
4	5	3	3	3	4	3	3	4	5	7	5	8	53	

第5表 令和4年 署別・業種別（中分類）死亡労働災害発生状況

業種別	製 造 業											鉱 業		建 設 業				運 輸 交 通 業			貨 物 取 扱 業		農 林 業		畜 産 ・ 水 産 業			そ の 他 の 事 業						合 計													
	食 品	木 材	紙 ・ パルプ	化 学	窯 業	金 属	機 械	輸 送	電 気 ・ ガス ・ 水	道 路	そ の 他	石 炭	石 油	金 属	土 石 ・ そ の 他	土 木 工 事	建 築 工 事	建 造 建 築	木 造 建 築	そ の 他	鉄 道	道 路	旅 客	貨 物	陸 上	港 湾	農 業	林 業	畜 産	水 産	計	商 業	金 融		信 息	教 育	健 衛	保 健	接 触	清 掃	そ の 他						
札幌中央										1	1					1	1	2			1	1										3										3	7				
札幌東																2		2			1	1									1											1	4				
函館															4	1		5													2	2										1	8				
小樽															1			1																									1	1			
岩見沢															1			1																										1	1		
旭川																																												1	2		
帯広															1			1																									2	6			
滝川															2			2																										3	3		
北見																																												1	1		
室蘭																																													3	3	
苫小牧	1									1	2							1	1																									1	5		
釧路										1	1							1																										2	6		
名寄															2			2																										1	3		
留萌																																															
稚内																																															
浦河															1			1																											2	2	
倶知安															1			1																												1	1
合計	1									4	5				13	5	5	23			1	5	6																					1	53		

第6表 令和4年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央	1	1			1		2		1	1			7
札幌東	1	1						1			1		4
函館				1		1	1		2		1	2	8
小樽												1	1
岩見沢										1			1
旭川			1		1								2
帯広				1		1			1	1	2		6
滝川				1				1			1		3
北見	1												1
室蘭	1									2			3
苫小牧	1		1					2				1	5
釧路		1			2	1				2			6
名寄												3	3
留萌													
稚内													
浦河			1									1	2
倶知安									1				1
合計	5	3	3	3	4	3	3	4	5	7	5	8	53

第7表 令和4年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央	1												1
札幌東	1												1
函館				1	1	1	1	3	2			1	10
小樽												1	1
岩見沢										1			1
旭川													
帯広											1		1
滝川											1		1
北見	1												1
室蘭										2			2
苫小牧													
釧路													
名寄												2	2
留萌													
稚内													
浦河			1										1
倶知安									1				1
合計	3		1	1	1	1	1	3	3	3	2	4	23

第8表 令和4年 署別・事故の型別死亡災害発生状況

事故の型 番号	署 事故の型	札	札	函	小	岩	旭	帯	滝	北	室	苦	釧	名	留	稚	浦	俱	合
		幌 中央	幌 東	館	樽	見 沢	川	広	川	見	蘭	小 牧	路	寄	萌	内	河	安	計
1	墜落、転落	1		2			2	1	1			2	1	2			1	1	14
2	転倒							1											1
3	激突																		
4	飛来、落下		1	1				1											3
5	崩壊、倒壊		1			1			1			1					1		5
6	激突され																		
7	はさまれ、 巻き込まれ	1		3	1			1	1	1	1	1	1						11
8	切れ、こすれ																		
9	踏抜き																		
10	おぼれ																		
11	高温・低温の 物との接触			1															1
12	有害物等との接触											2							2
13	感電																		
14	爆発																		
15	破裂																		
16	火災																		
17	交通事故(道路)	4	1					2				1	3						11
18	交通事故(その他)			1															1
19	動作の反動、 無理な動作																		
90	その他	1	1										1	1					4
99	分類不能																		
合	計	7	4	8	1	1	2	6	3	1	3	5	6	3			2	1	53

第9表 令和4年 署別・起因物別死亡災害発生状況

起 因 物 番 号	起 因 物	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	合 計
		原 動 機	動 力 電 動 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 用 等 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置	仮 設 物 等	危 険 物 等	材 料	荷 重	環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能	
1	中央								1		4									1						1		7
2	札幌									1										2						1		4
3	函館									3	1													2				8
4	小樽				1																							1
5	岩見沢										1													1				1
6	旭川						1				1																	2
7	帯広								1	2	2																	6
8	滝川									1														2				3
9	北見				1																							1
10	室蘭									1									2									3
11	苫小牧							1	1	1	1								1				1					5
12	釧路									2										1				2	1			6
13	名寄																			2					1			3
14	留萌																											
15	稚内																											
16	浦河																				1				1			2
17	倶知安																			1								1
18	合計				2		1	1	2	11	9						1	2	3	8			1	8	2	2		53

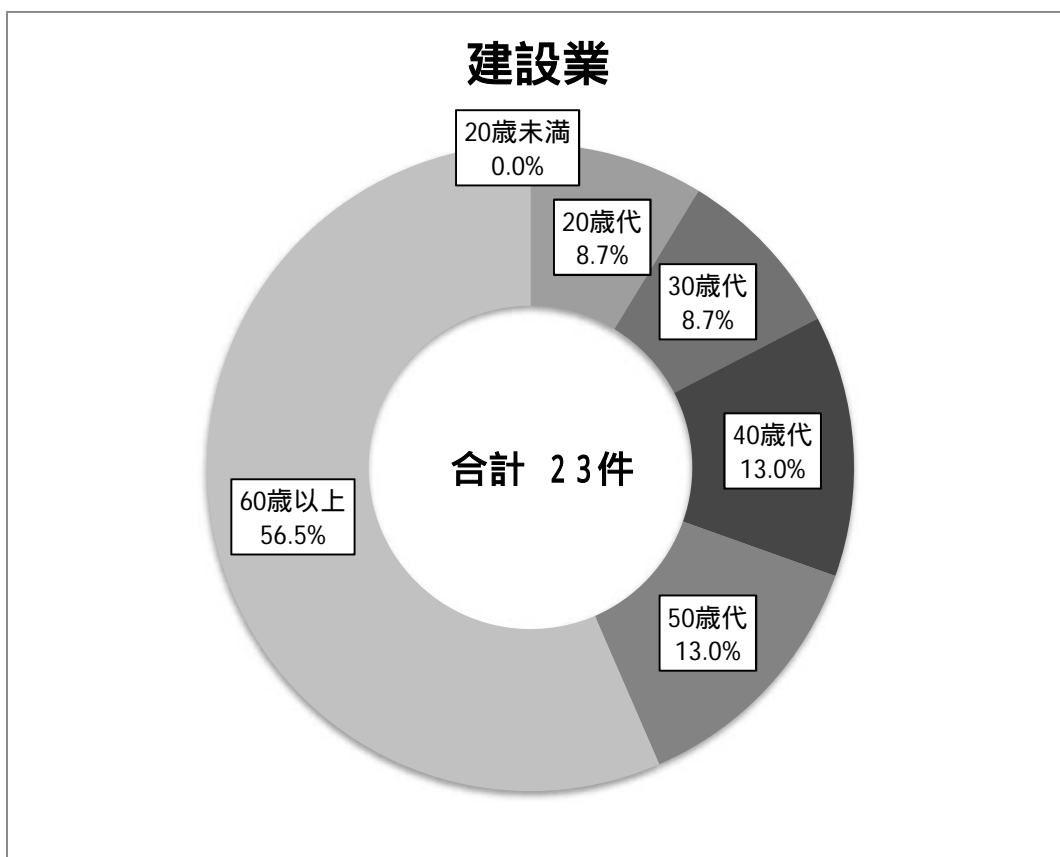
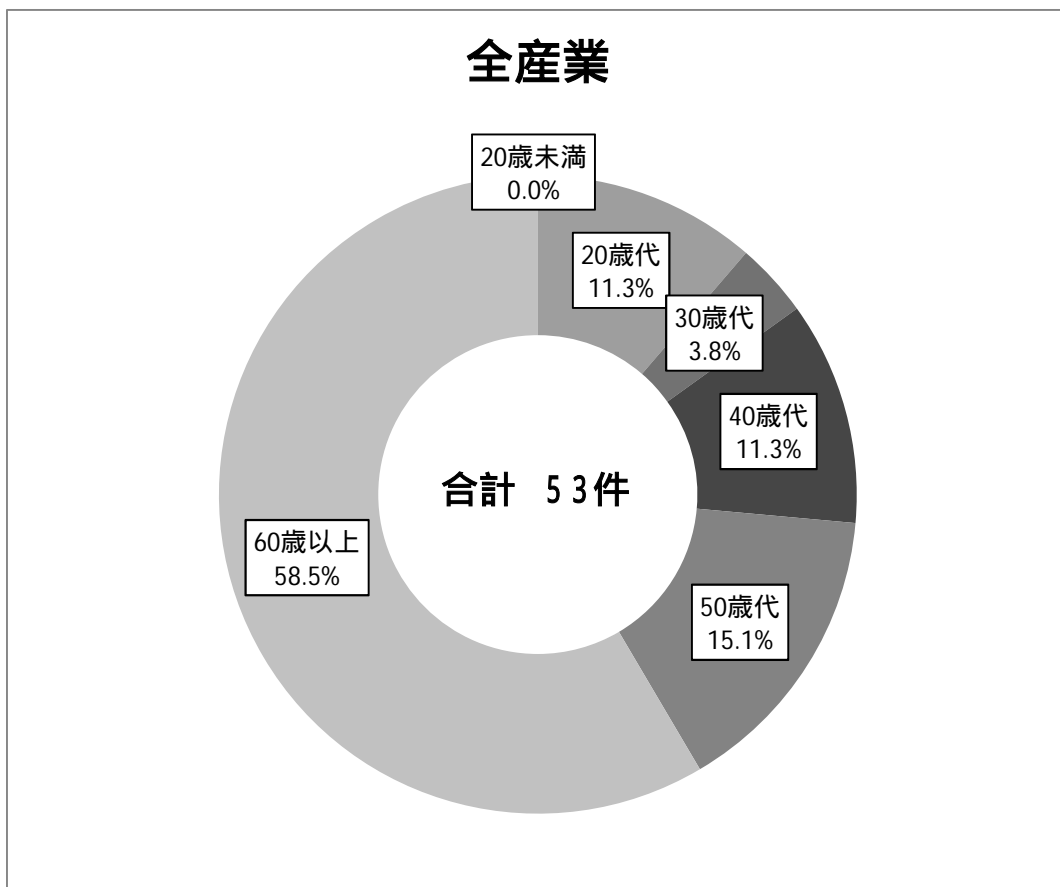
第10表 令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

事故の型番号	業種番号	事故の型	起因物番号																																				
			1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99		
1	製造業	墜落、転落			10	1					3			14	1	1	6		2							1	1	1				2							
2		転倒								1			1						1																				
3		激突																	1																				
4		飛来、落下			1					1			3					1								1	1												
5		崩壊、倒壊	1		3			1					5																					1					
6		激突され																																					
7		はさまれ、巻き込まれ	3		5	2					1		11																										
8		切れ、こすれ																																					
9		踏抜き																																					
10		おぼれ																																					
11		高温、低温の物との接触			1									1																									
12		有害物等との接触			2									2																									
13		感電																																					
14		爆発																																					
15		破裂																																					
16		火災			1	1					9		11																										
17		交通事故(道路)																																					
18		交通事故(その他)									1		1																										
19		動作の反動・無理な動作																																					
90		その他	1			1	1				1		4																									2	2
99		分類不能																																					
		合計	5	23	5	1	1	2	16	53	2	1	1	2	10	10										1	2	3	8		1	8	2	2					

第11表 令和4年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

業種分類		事故の型		墜落	転落	激突	飛来	崩壊	激突	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏抜	おぼ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計	
		墜落	転落	激突	飛来	崩壊	激突	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏抜	おぼ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計			
土木 事業業	トンネル建設工事業	1								2															3	
	水力発電所等建設工事業	1																							1	
	土地整理土木工事業					1																			1	
	道路建設工事業							1																	1	
	その他	4				1		1						1											7	
	小計	6				2		4						1											13	
	14	建設用等機械						1																		1
	21	動力クレーン						1																		1
	22	動力運搬機	1					2																		3
	41	仮設物等	3																							3
	71	環境等	2				2								1											5
	建築 事業業	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業					1																			1
		その他	3			1																				4
小計		3			1	1																			5	
37		用具	1																						1	
41		仮設物等	2			1	1																		4	
その他の建設業	機械器具設置工事業	1													2										3	
	その他の建設						1													1					2	
	小計	1					1								2					1					5	
	14	建設機械等					1																		1	
	23	乗物																		1					1	
39	その他の装置	1												2											3	
合計		10			1	3		5						1	2					1					23	

第3図 令和4年 年齢別死亡災害発生状況



第12表 令和4年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況

時間 \ 曜日	曜日							計
	日	月	火	水	木	金	土	
0～7時台		2	2		3		1	8
8時台		1		2	1		1	5
9時台		2	1		2			5
10時台	1	1	2	1		1		6
11時台						3		3
12時台								
13時台		2		4	1	1		8
14時台		3				1		4
15時台					2		2	4
16時台				3	1			4
17時台		1	2					3
18～23時台				2	1			3
計	1	12	7	12	11	6	4	53

第13表 令和4年 業種別・規模別死傷災害発生状況

業種	事業場規模							合計
	~9人	10人~29人	30人~49人	50人~99人	100人~299人	300人~		
製業								
食料品製造業	37	115	116	138	271	54	731	
木材製品製造業	15	39	9	13	8		84	
家具・装備用品業	7	6	2	1	1		17	
紙・パルプ製造業	4	3	3	7	5	2	24	
印刷・製本業	1	6	1	1	1	2	12	
化学工業業	5	12	7	6	12	1	43	
窯業・土石製品製造業	11	34	15	6			66	
鉄鋼業	5	2	2	9	2	2	22	
非金属製品業		2	1		2		5	
金製品業	23	35	12	5	2		77	
一般機械器具業	13	18	4	5	1	1	42	
電気機械器具業	1	1	1	4	2	4	12	
輸送用機械業	4	10	4	3	4	3	33	
その他の製造業	41	35	36	21	24	23	180	
小計	167	318	213	219	335	96	1,348	
採掘業	4	10	4	1			19	
その他の鉱業	1				2		3	
小計	5	10	4	1	2		22	
建設業	128	153	74	40	8		403	
土木事業業	296	154	36	21	3	6	516	
その他の建設業	38	41	14	1	3	2	99	
小計	462	348	124	62	14	8	1,018	
運輸業	4	19	16	63	201	20	323	
道路旅客運送業	89	257	197	164	94	14	815	
道路貨物運送業		5	3	25	42	16	91	
その他の運輸交通業	93	281	216	252	337	50	1,229	
小計	2	14	7	8	16	7	54	
貨物取扱業	4	5		3	3	2	17	
港湾運送業	6	19	7	11	19	9	71	
小計	49	29	2	1			81	
林業	70	25	8	23	9		135	
水産業	250	315	167	220	192	57	1,201	
商業	8	9	13	8	5	7	50	
金融業	363	1,326	932	1,395	2,316	2,971	9,303	
保健衛生業	53	112	87	57	61	17	387	
接客業	48	78	64	102	143	47	482	
清掃・と畜業	250	262	128	162	195	148	1,145	
その他の業	1,824	3,132	1,965	2,513	3,628	3,410	16,472	
小計								
総計								

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第15表 令和4年 業種別・起因物別死傷災害発生状況

業種	起因物	動力機械										其他の装置										荷	環境	その他	合				
		動力機械					其他の装置					其他の装置					其他の装置												
		動力伝導機械	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力運搬機械	乗物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉	電気設備等	人力機械工具等	人用の他の装置	計	物設備、建築物、構築物等	危険物、有害物等					計			
製造業	食料品製造業	1	33	1	89	90	2	45	6	53	1	4	1	64	42	26	138	190	2	20	22	33	36	169	731				
	木材製品製造業				3	37	11							2	2	1	5	13		9	9	1	6	2	84				
	家具・装備品		6		1	10	1							1			1	3		1	1				17				
	紙・パルプ製造業				3	3	2							2	2	1	5	4		2	2	1	3	5	24				
	印刷・製本業				4	4																			12				
	化学工業	1			1	7	3	1	4					3	2	2	7	5	1	1	1	2	6	4	8	43			
	窯業・土石製品製造業		1	4	5	11	9	8	17					1		9	2	12	11	2	2	2	6	7	66				
	鉄鋼業				2	2	2	1	1					2		2	4	4	5	2	2	2	3	5	22				
	非金属				1	1	1	1	1					1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	5				
	金属製品	1			8	10	4	5	10					5	11	6	23	8	19	19	1	1	2	3	76				
建設業	一般機械器具	1			14	15	1	4	1	6	1			1	5	1	7	4	2	2	2	1	3	3	41				
	電気機械器具				1	1	1	1	1	1			1	1	1	3	1	3	1	2	2	2	1	3	12				
	輸送用機械	1			2	3	5	1	6				2	2	2	4	4	7	4	4	4	1	4	4	33				
	その他の製造業	1			4	20	3	20	8	31			1	9	18	6	34	31	1	5	6	8	14	38	182				
	小計	2	3	41	9	34	125	214	21	105	18	144	1	3	4	3	90	97	45	244	284	4	71	75	56	1,348			
	土石採取業	2			1	4	2	4	2	4	6			1	1	1	2	1	2	1	2	2	1	2	1	19			
	その他の鉱業					1	1	1	1	1						1	1	1	1	1	1	1	1	1	3				
	小計	2			1	4	2	5	7	7				1	1	2	3	1	2	2	2	1	2	2	2	22			
	建設業	土木工事業		10	37	2	8	57	12	47	14	73	1		2	6	32	7	48	47	3	27	30	8	45	95	403		
		建築工事業		22	14	16	13	65	4	28	8	40			1	22	84	4	111	156	2	75	77	9	23	35	516		
その他の建設業		1		6	2	2	11	2	7	4	13	1		2	2	13	5	23	20	8	8	8	3	11	10	99			
小計		33	57	20	23	133	18	82	26	126	2			5	30	129	16	182	223	5	110	115	20	79	140	1,018			
運送旅客運送業					1	1	2	68	70					3	5	1	9	37		3	3	3	6	74	123	323			
運送貨物運送業		1			4	3	4	2	14	9	286	18	313		49	74	6	129	88	1	24	25	93	107	46	815			
その他の運輸交通業					1	1	2	7	9					1	1	1	2	11		2	11		1	5	62	91			
小計		1			6	3	4	2	16	9	290	93	392		53	80	7	140	136	1	27	28	100	186	231	1,229			
貨取掲陸上貨物取扱業		貨取掲陸上貨物取扱業								7		7			5	3	1	9	8	1	1	1	12	6	11	54			
		扱陸上貨物取扱業								2	2	4			1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	4	17			
	小計								2	2	11			6	4	1	11	9	2	2	2	12	7	15	71				
	林業		10			24	2	3	5	3	2			3	2	5	5	3		7	7	7	32	5	81				
	水産業	1			1	7	7	7	50	64				3	33	2	38	12		1	1	5	6	2	135				
	商業	2	1	4	2	29	38	6	59	124				1	2	1	103	113	25	245	329	4	18	22	71	229	143	1,201	
	金融業								9	9						7	7	7	7	7	7	7	1	1	6	6	50		
	保健衛生業				1	5	5	1	20	21	2			32	78	24	138	267	2	4	6	6	132	8,727	9,303				
	接客娯楽業				1	12	13	6	10	16				2	1	30	51	14	98	129	3	10	13	18	53	47	387		
	清掃・と畜業	1	2	8	1	12	24	1	13	45				1	8	51	14	74	117	1	13	14	25	81	102	482			
その他の業	4	2	8	2	45	61	3	50	107	160			26	47	14	87	190	4	7	11	11	368	257	1,145					
小計	2	14	89	95	65	266	11	542	69	649	408	1,126	5	1	4	8	13	385	692	164	1,272	1,720	24	273	297	326	1,263	9,926	16,472

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、派遣業などである。起因物における「その他」は、「その他の起因物」、「起因物なし」、「分類不能」が含まれる。

第16表 令和4年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)

起因物 事故の型	動原		力					機械												荷						環境	その他	計		
	動力伝導機構	木材加工用機械	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力クレーン等	動力運搬機械	動力装置	動力運搬物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具等	装用器具	その他表置設備	施設、建築物、構築物等	危険物、有害物等	計	材料				計	
墜落、転落		1	4	1		1		6	2	22	1	25								34	4	39	59		2	2	4	1	136	
転倒				3				3		6	2	8						1	12	18	6	37	177		5	5	7	312		
激突			1			4		5		5	1	6							3	14	5	22	15		2	2	1	51		
飛来、落下		1			3	3		7	5	6		11		1					7	10	3	21			24	24	9	74		
崩壊、倒壊			1					1		2		2							2	1	1	4	4		3	3	5	19		
激突され		2	1	1	1	6		10	4	8	1	13							7	2		9			5	5	1	40		
はさまれ、巻き込まれ	2	3	14	2	23	72		116	9	50		59					1	17	6	14	38	9		14	14	8		244		
切れ、こすれ		22			7	27		56		1		1						35	2	1	38	1		6	6	1		102		
踏み抜き																							2		1	1		3		
おぼれ																														
高温・低温の物との接触		1				7		8			1	1													2	2	1	38		
有害物等との接触																									4	4	1		5	
感電																	1					1							1	
爆発																						1							1	
破裂																														
火災																													1	
交通事故(道路)						1		1		3	11	14																	15	
交通事故(その他)																														
動作の反動、無理な動作						1		1	1	2	1	4							6	6	3	15	17		7	7	23	40	107	
その他																		1				1							196	
分類不能																													2	
合計	2	3	41	9	34	125		214	21	105	18	144		1	1	3	4	3	90	97	45	244	284	4	71	75	56	82	249	1,348

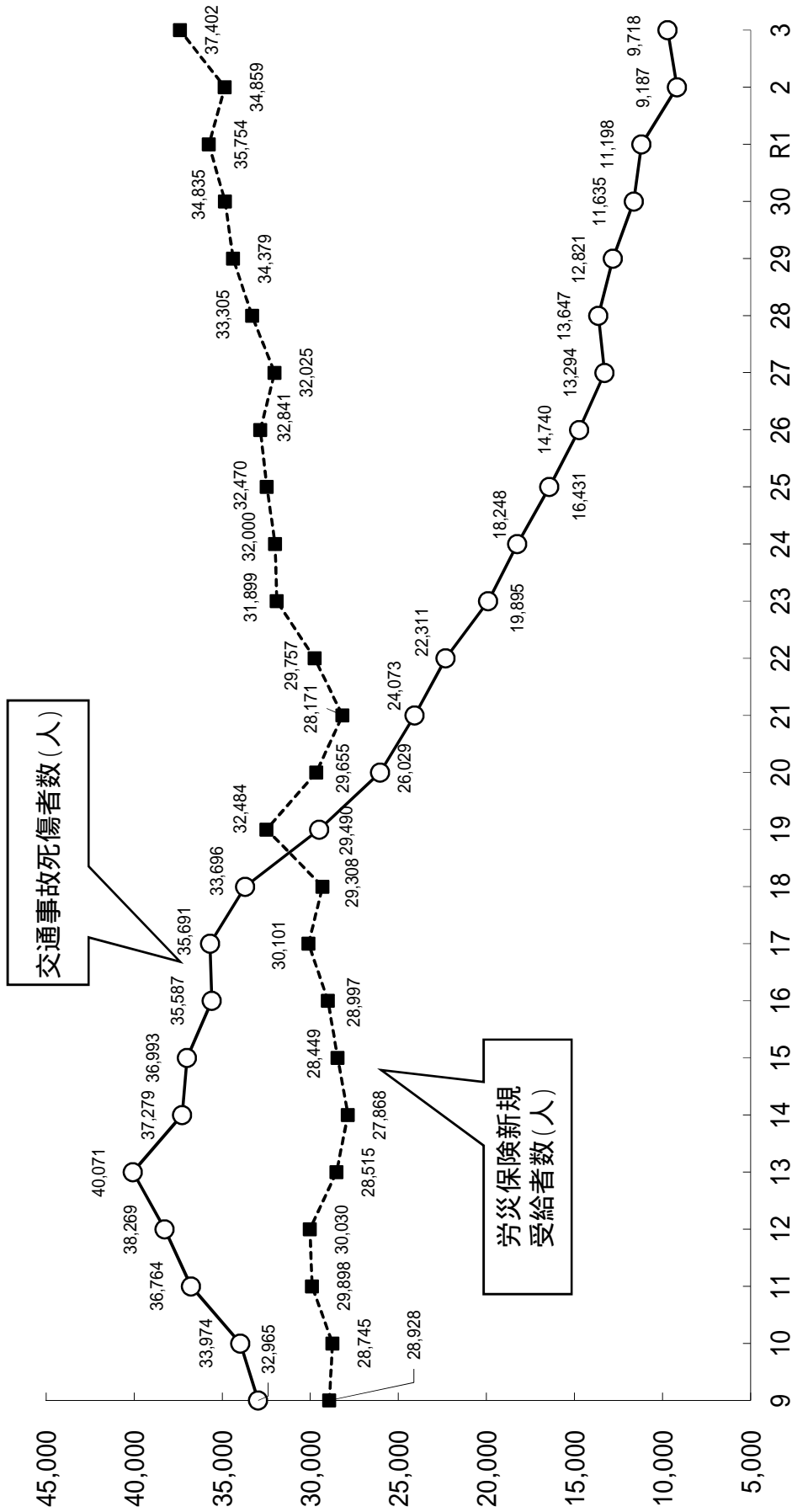
(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第17表 令和4年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)

起因物 事故の型	動力機			動力機			動力機			動力機			動力機			動力機			動力機			合計					
	動力伝導機	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機	計画	動力クレーン等	動力運搬機	乗用機	計画	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉	電気設備	人力機械	用具	計	仮設物、建築物、構築物等	物質材料		荷	環境	その他		
墜落、転落			12				12	4	52	1	57							96	3	99	129	6	6	4	5	312	
転倒					2		2	1	3	1	5					1		6	1	8	55	15	15	2	44	138	
激突					2		2		3		3						1	2	2	5	12		2		26		
飛来、落下		1	11	1	2		15	1	3		4						2	7	2	12	3	32	3	2	1	72	
崩壊、倒壊																				1	8		7	2	7	25	
激突され					9	1	2		3		6						7	2	9			7	2	7	44		
はさまれ、巻き込まれ		1	17	8	8		34	8	12	2	22	1					8	9	2	5	20	20	2		104		
切れ、こすれ		31		10	9		50	1			1						10	2	13	3	12	12		1	81		
踏み抜き																		1	1	1		1	1		3		
おぼれ																											
高温・低温の物との接触																											
有害物等との接触																						3	1	4	5	9	
感電																						1				3	
爆発																											
破裂																											
火災			1				1															1				2	
交通事故(道路)			2				2	4	22	26										1						32	
交通事故(その他)																											
動作の反動、無理な動作			1				1		2		2	1					2	4	1	9	7	7	5	2	18	51	
その他																											
分類不能																									2	113	115
合計	33	57	20	23			133	18	82	26	126	2			5	30	129	16	182	223	5	110	115	20	79	140	1,018

(注) 本表は、労働安全衛生報告書により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第4図 労災保険による新規受給者数(年度別)、及び交通事故による死傷者数(年別)の推移



(注) 本表の数字は、労働者災害補償保険事業年報及び北海道警察本部公表(交通事故発生状況)によるものである。

II 健康編

解 説（健康編）

第7図、第8図の一部を除き、数値は全て北海道内のものである。

1 業務上疾病発生状況（「第18表」「第19表」「第5図」関係）

北海道における令和4年の業務上疾病の発生件数は、粉じんによる疾病を除くと9,618件で、業種別では保健衛生業が8,559件(89.0%)と最も多く、続いて製造業が229件(2.4%)、運輸交通業が213件(2.2%)、商業・金融・広告業が187件(1.9%)、建設業が139件(1.4%)となっており、この5業種で全体の96.9%を占めている。

疾病分類別では、「病原体による疫病」が最も多く9,298件で96.7%を占めている。

なお、当該年の業務上疾病の発生件数(粉じんによる疾病を含む)は、9,638件で前年より8,203件増加した。

2 有害物等による急性中毒等発生状況（「第20表」「第6図」関係）

令和4年は、発生件数が7件と前年より2件減少した。死亡災害は1件であった。休業災害は、一酸化炭素中毒等により6件(9人)であった。

3 定期健康診断実施状況（「第21表」「第7図」「第8図」関係）

(1) 定期健康診断実施結果の有所見率は、62.4%となり、前年より0.2ポイント減少し、全国平均と比較して4.1ポイント上回っている。

(2) 有所見率を業種別に見ると、高い順から映画・演劇業(有所見率81.9%)、運輸交通業(同73.1%)、清掃・と畜業(同71.6%)となっている。

(3) 健康診断項目別に見ると、「血中脂質検査」、「血圧」、「肝機能検査」、「血糖検査」等の有所見率が高くなっている。

4 じん肺管理区分決定状況（「第22表」「第23表」関係）

(1) 令和4年におけるじん肺管理区分の決定件数は、前年に比べ8件増加の126件となった。

業種別では建設業44件(34.9%)、次いで一般石炭鉱業23件(18.3%)、金属製品製造業12件(9.5%)の順となっている。

(2) 新規有所見者は、3人で前年と同数となった。

第18表 業種別業務上発生状況(令和3年・4年対比)

業種	疾病大分類		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病		化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	その他	合計		
	疾病中分類		負傷に 負傷による腰痛	負傷・異物の 侵入等による 疾病(腰痛を 除く)	異常温度 条件による 疾病	その他	非災害性 腰痛	さく岩機・ チェーンソー 等による振動 障害					頸肩腕 症候群	その他
	年別													
製 造 業	食品製造業	3	5	4	3	6	1	1	1	41		62		
	木材・木製品製造業	4	7	3	7	1			1			18		
	窯業・土石製品製造業	3	1							1		2		
	鉄鋼・非鉄金属製造業	4	2		1							3		
	金属機械器具製造業	3										1		
	その他	4	1									1		
	小計	3	6	2	3	5	3	3	3	17	1	28		
	小計	4	6	2	7	6	1	1	2	58	1	97		
	小計	3	14	7	7	5	2	3		192	1	229		
	小計	4	14	5	7	5	2			192	1	229		
鉱業	3													
建設業	4	9	4	9	1					1	1	1		
建設業	建設業	3	6	4	5	1				1	1	69		
	建設業	4	6	12	5				2	39	1	69		
運輸交通業	運輸交通業	3	25	2	1	3				112	1	139		
	運輸交通業	4	22	6	3	2				45	2	78		
貨物取扱業	貨物取扱業	3	2	2						174	3	213		
	貨物取扱業	4	8							5		13		
農林水産業	農林水産業	3	13	15	3	6				4		44		
	農林水産業	4	10	10		1	1			29		55		
商業・金融・広告業	商業・金融・広告業	3	28	5	5	8				72	1	123		
	商業・金融・広告業	4	32	5	3	11			3	130	1	187		
保健衛生業	保健衛生業	3	68	3	1	14				777	2	866		
	保健衛生業	4	69	3		12			1	8,469	3	8,559		
接客・娯楽業	接客・娯楽業	3	13	2	1	2				30		50		
	接客・娯楽業	4	8	1	3	3			1	20		37		
清掃・と畜業	清掃・と畜業	3	7	2	1	1				9		21		
	清掃・と畜業	4	5	4		1			1	61		72		
その他の事業	その他の事業	3	4	1	3	2				42	1	53		
	その他の事業	4	3	2	1				1	105		113		
合計	合計	3	183	43	31	43			8	1,076	7	1,405		
	合計	4	177	48	22	35			11	9,298	9	9,618		

(粉じんによる疾病を除く)

第19表 年別業務上疾病発生状況

(平成27年～令和4年)

(単位:人)

発生年 疾病分類	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
	業務上の負傷に起因する疾病 (内、腰痛)	221 (172)	234 (202)	208 (170)	189 (146)	201 (171)	396 (204)	226 (183)
物理的因子による疾病 (がんを除く)	7	14	16	27	32	25	35	25
作業態様に起因する疾病 (内、振動障害)	27	11	21	37 (1)	13	16	51	47 (1)
酸素欠乏症、化学物質による疾病 (がんを除く)	6	4	7	21	11	9	10	14
病原体による疾病	4	3	6	3	3	611	1,076	9,298
その他(がんを含む)	5	11	18	10	10	7	7	9
合計	270	277	276	287	270	1,064	1,405	9,618

(注) 1 表は休業4日以上のものである。

2 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものである。

令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

第20表

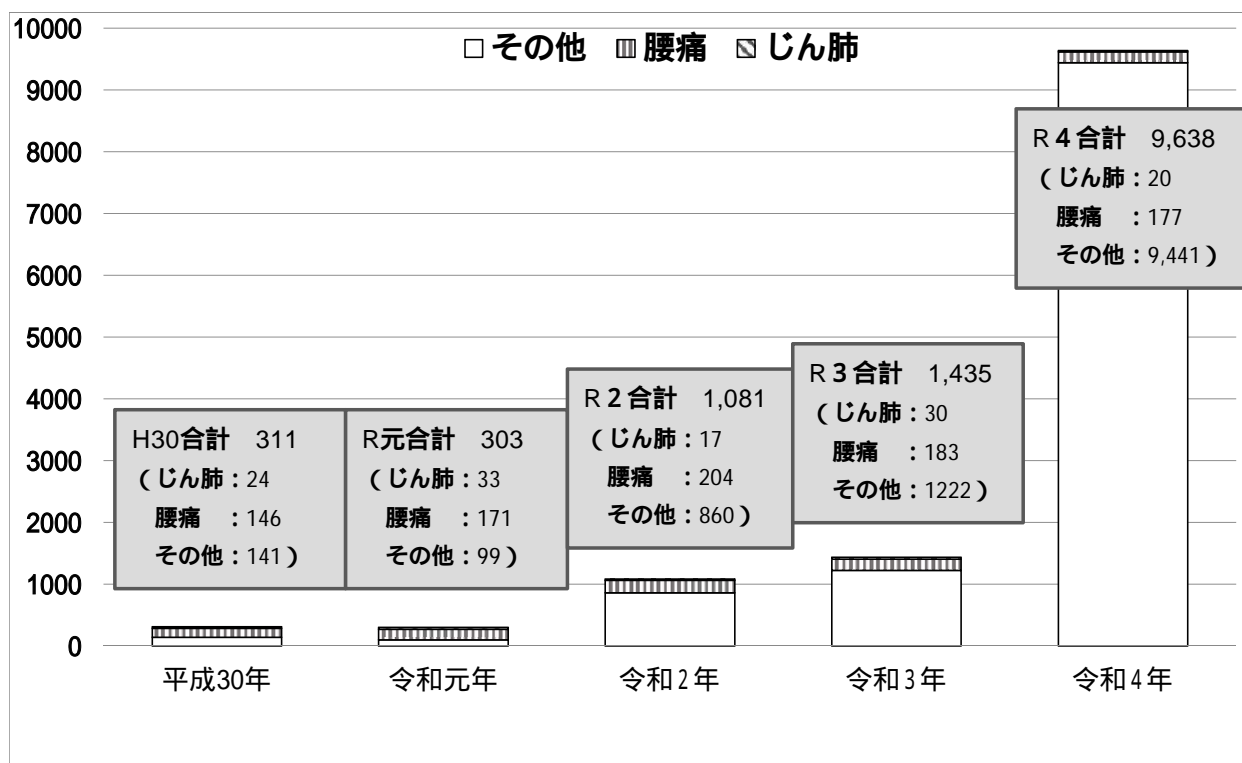
北海道労働局

発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	3	14時台	その他の建設業 10人未満	<p>商業ビルの店舗内において、ガソリンエンジン式高圧洗浄機を用いて排水管の洗浄作業を代表者1名ほか4名で行っていたところ、当該洗浄機の排気ガスが店舗内に充満し、当該洗浄機付近で作業していた労働者1名が倒れたため、代表者は社用車で作業員全員を休憩させた。他の労働者1名も寒気を訴えたため、代表者は店舗経営者に救急車を呼ばせ、作業員全員を医療機関に搬送させた結果、全員が一酸化炭素中毒と診断されたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者4人(休業4日未満)]</p>
2	4	9時台	浴場業 30人以上50人未満	<p>男性トイレを清掃中、便器に酸性洗剤をかけ、浸している間に異臭が発生し、気分が悪くなり、病院で「塩素ガス中毒」と診断され入院した。</p> <p>[その他の中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
3	6	11時台	その他の事業 50人以上100人未満	<p>倉庫内において、内燃式フォークリフトを運転し、出庫及び破れたフレコンの詰め替え作業等を行っていたところ、具合が悪くなったもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
4	10	13時台	畜産業 10人以上30人未満	<p>養豚場において、豚舎から出た豚の糞尿等が流れ込むマンホール(深さ3.2m)の底に溜まった固形物を取り除く作業を行っていたところ、硫化水素中毒となり、意識状態が悪化して身動きが取れなくなったもの。</p> <p>[硫化水素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
5	10	11時台	その他の建設業 10人以上30人未満	<p>工場内設備の修繕作業を行っていた作業員が、手持ち式金属切断機を用いてボルトを切断していたところ、切断したボルト1本を混炭機内に落としてしまったことから、回収のために同機内に入ったところ倒れ、救出のため近づいた職長も同機内で倒れたもの。</p> <p>[酸素欠乏症:被災者2人(死亡)]</p>
6	10	12時台	自動車小売業 10人未満	<p>3名の労働者が、工場内で車両の整備等の作業をしていたところ、3人共がめまい、頭痛を訴え病院に搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 工場内では廃油を使用するストーブが使用されていた。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上1名、不休2名)]</p>
7	10	19時台	畜産業 10人以上30人未満	<p>被災者は、ロボット搾乳機を洗浄する酸性洗剤が入った容器に、誤って塩素系殺菌剤を入れてしまい、発生した塩素ガスを吸ってしまったもの。</p> <p>[その他の中毒:被災者1人(休業4日未満)]</p>

第5図 疾病別業務上疾病発生状況

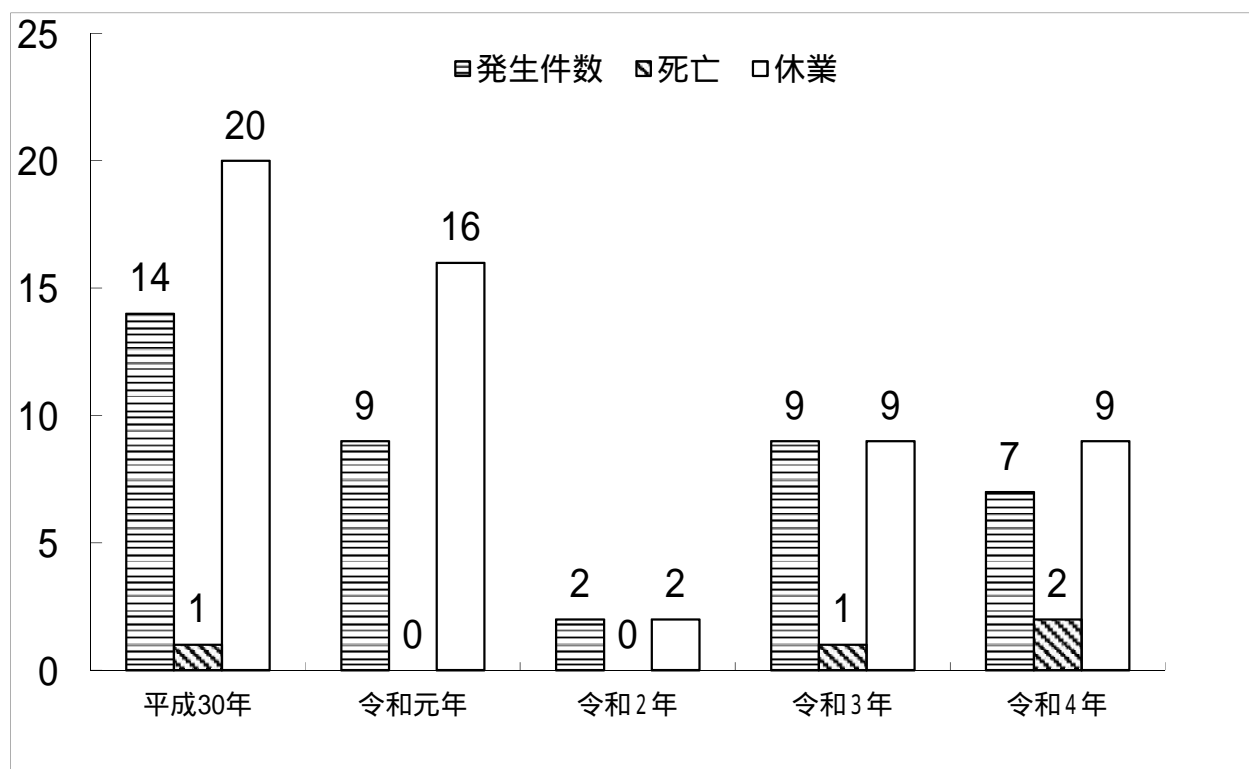
(平成30年～令和4年)

(単位:人)



第6図 有害物質等による急性中毒発生状況の推移

(平成30年～令和4年)



(注) 「災害調査」による
「休業」は、休業1日以上を集計したもの

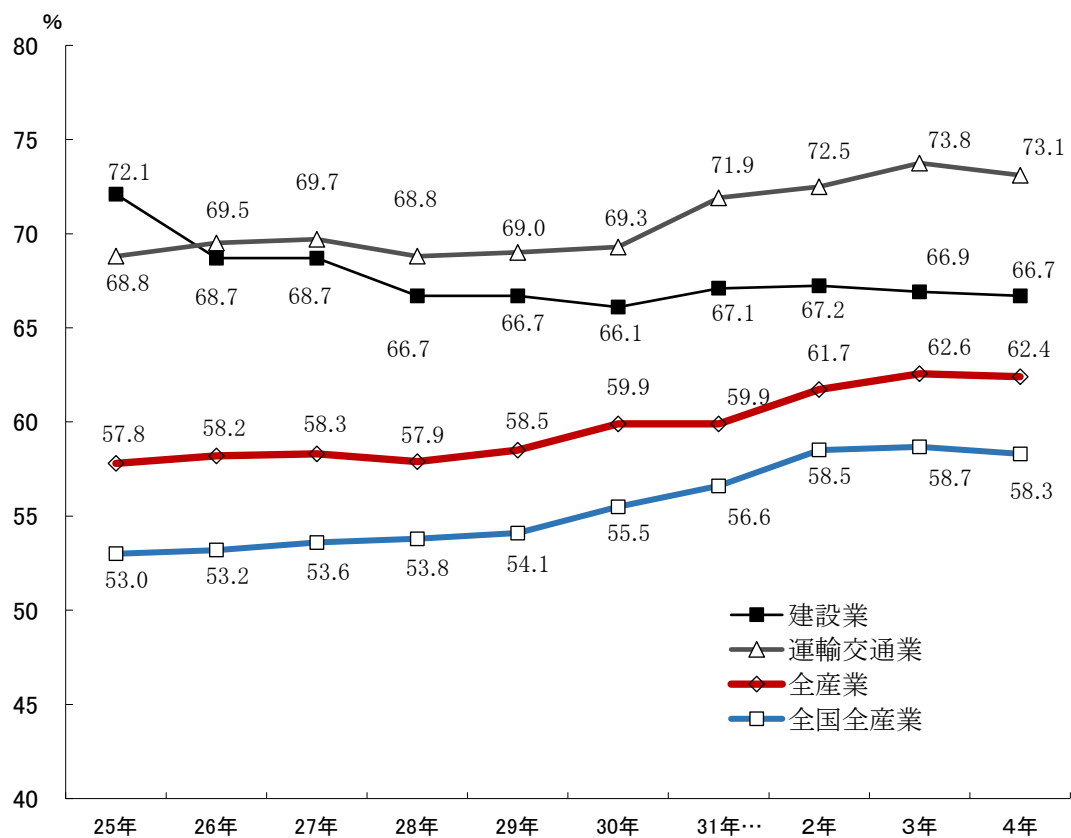
第21表 令和4年 定期健康診断実施結果

業種	健診実施事業場数	受診者数	平均受診率	医師の指示人数	所見のあった者		
					人数	有所見率	
製造業	食品製造業	462 (63)	40,785	84.7	13,405	25,136	61.6
	繊維工業業 衣服・繊維製品製造業	3	330	98.0	61	218	66.1
	木材・木製品製造業	4	245	94.3	60	117	47.8
	家具・装備品製造業	25 (5)	1,510	99.0	561	948	62.8
	パルプ・紙等製造業	9 (1)	491	93.0	151	317	64.6
	印刷・製本業	47 (8)	3,617	80.1	1,260	2,456	67.9
	化学工業 窯業・土石製品製造業	25 (5)	2,247	81.3	1,034	1,503	66.9
	鉄鋼業	50 (11)	3,556	73.4	965	2,004	56.4
	非鉄金属製品製造業	15 (3)	1,105	84.6	300	624	56.5
	金属製品製造業	24 (4)	4,053	60.7	582	2,186	53.9
	一般機械器具製造業	5 (1)	208	93.7	71	119	57.2
	電気機械器具製造業	65 (6)	3,404	81.6	1,175	2,078	61.0
	輸送用機械等製造業	38 (5)	2,900	88.3	1,033	2,052	70.8
	電気・ガス・水道業	55 (9)	7,335	69.0	2,806	3,992	54.4
	その他の製造業	34 (5)	5,818	86.2	1,710	2,817	48.4
	小計	61 (6)	5,269	81.3	2,752	3,665	69.6
	小計	72 (4)	5,043	86.5	1,696	2,939	58.3
	小計	994 (136)	87,916	83.0	29,622	53,171	60.5
鉱業	石炭鉱業	1	90	64.2	24	74	82.2
	土石採取業	1	11	100.0	1	11	100.0
	その他の鉱業	2	120	65.8	13	52	43.3
	小計	4	221	76.7	38	137	62.0
建設業	土木工事業	101 (9)	6,862	93.2	3,105	4,869	71.0
	建築工事業	80 (2)	6,515	86.7	2,491	3,988	61.2
	その他の建設業	64 (1)	4,426	80.3	2,148	3,022	68.3
	小計	245 (12)	17,803	88.4	7,744	11,879	66.7
運輸交通業	鉄道・軌道・水運・航空業	47 (3)	4,011	58.8	1,283	2,386	59.5
	道路旅客運送業	225 (39)	14,768	70.9	8,300	12,034	81.5
	道路貨物運送業	302 (71)	18,498	79.8	6,721	12,816	69.3
	その他の運輸交通業						
小計	574 (113)	37,277	74.6	16,304	27,236	73.1	
取貨物業	陸上貨物取扱業	36 (7)	2,162	72.4	664	1,444	66.8
	港湾運送業	10 (2)	1,117	83.4	361	674	60.3
	小計	46 (9)	3,279	74.6	1,025	2,118	64.6
工業的業種中計	1,863 (270)	146,496	80.9	54,733	94,541	64.5	
農林業	10 (2)	340	102.0	141	203	59.7	
畜産・水産業	26 (1)	1,836	89.1	562	983	53.5	
商業	844 (108)	59,455	78.8	22,469	38,767	65.2	
金融・広告業	113 (2)	10,417	87.8	3,000	6,600	63.4	
映画・演劇業	5	210	21.9	51	172	81.9	
通信業	104 (12)	15,660	74.6	3,713	10,177	65.0	
教育・研究業	120 (4)	11,028	81.9	3,869	7,420	67.3	
保健衛生業	1,213 (119)	108,053	68.5	27,712	58,447	54.1	
接客娯楽業	260 (21)	11,583	54.9	4,238	7,818	67.5	
清掃・と畜業	250 (46)	16,372	57.7	6,822	11,718	71.6	
官公署							
その他の事業	546 (48)	44,293	65.1	15,115	28,749	64.9	
非工業的業種中計	3,491 (363)	279,247	70.2	87,692	171,054	61.3	
合計	5,354 (633)	425,743	74.3	142,425	265,595	62.4	

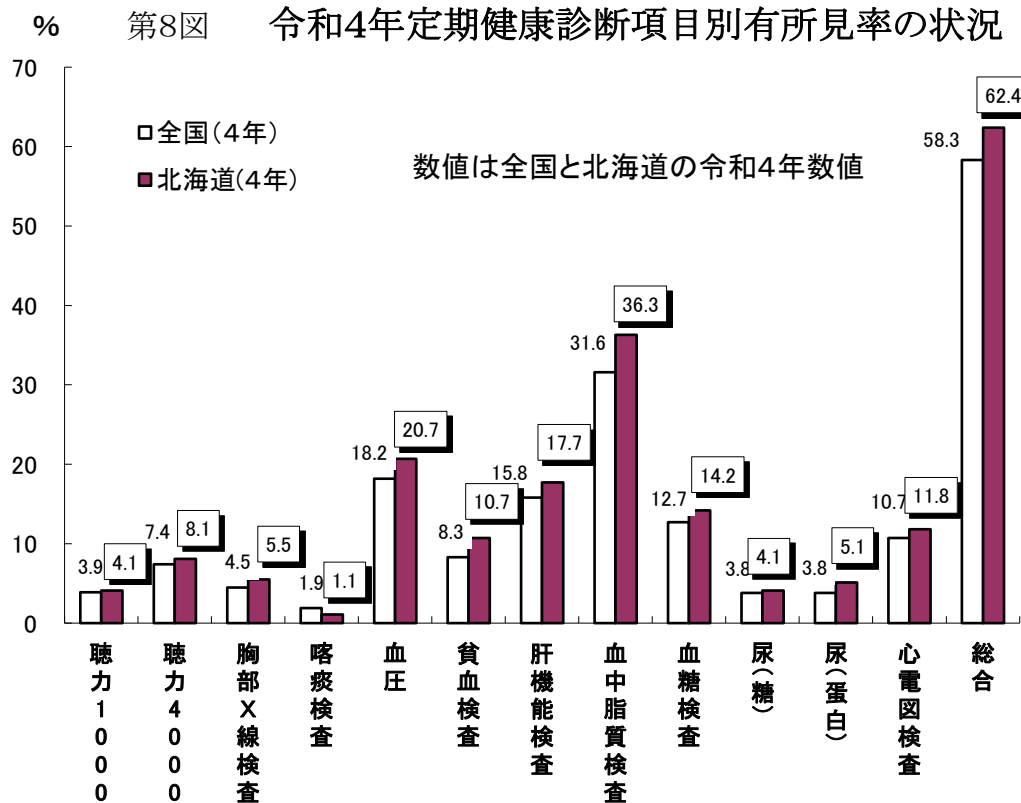
(注) 1 定期健康診断結果報告による。

2 「健診実施事業場数」は延べ事業場数で、()内は年2回以上実施した事業場数で内数である。

第7図 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)



第8図 令和4年定期健康診断項目別有所見率の状況



第22表 令和4年 じん肺管理区分決定状況

		管理1	管理2	管理3イ	管理3ロ	管理4	計			
製 造 業	ゴム製品製造業									
	上記以外の化学工業		1					1		
	セメント製造業									
	ガラス製造業									
	陶磁器製造業									
	耐火煉瓦製造業									
	その他の窯業	1						1		
	その他の土石製品製造業									
	製鉄・製鋼・圧延業		4					4		
	鋳物業									
	その他の鉄鋼業		2	1				3		
	非鉄金属精練圧延業									
	非鉄金属鋳物業									
	その他の非鉄金属製造業									
	金属製品製造業	3	4	(1)	1	3	1	12	(1)	
	一般機械器具製造業		3					3		
	電気機械器具製造業		2					2		
	造船業		8	1				9		
	その他輸送用機械器具製造業	1	10					11		
	上記以外の製造		2			1		3		
小計	5	36	(1)	3	4	1	49	(1)		
鉱 業	一般石炭鉱業	3	4	(2)	2	7	(1)	7	23	(3)
	その他の石炭鉱業									
	採石業		3	1		1		5		
	砂利採取業									
	その他の土石採取業									
	金属鉱業									
	石油等鉱業									
	その他									
小計	3	7	(2)	3	8	(1)	7	28	(3)	
建設業	トンネル建設工事業	4	1	(1)		2	(1)	7	(2)	
	上記以外の建設業	16	13	(1)	2	2	(1)	37	(2)	
上記以外の事業場		2	3					5		
計		30	60	(5)	8	16	(3)	126	(8)	

()内は、合併症(内数)である。

第23表

じん肺新規有所見者発生状況(平成26年～令和4年)

業種別	年別		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	
	製																				
造																					
業																					
	ゴム製品製造業																				
	上記以外の化学工業																			1	1
	セメント・同製品製造業																				
	ガラス・同製品製造業			1	1																
	陶磁器・同関連製品製造業																				
	耐火物製造業																				
	その他の窯業																				
	その他の土石製品製造業																				
	製鉄・製鋼・圧延業																				
	鋳物業												1	1							
	その他の鉄鋼業					1	1														
	非鉄金属精錬・圧延業																				
	非鉄金属鋳物業																				
	その他の非鉄金属製造業																				
	金属製品製造業					1	1			1	1	1	1							1	1
	一般機械器具製造業	1	1												1	1					
	電気機械器具製造業																				
	造船業																				
	上記以外の輸送用機械器具製造業																				
	上記以外の製造業																				
	一般石炭鉱業																				
	その他の石炭鉱業																				
	採石業									1	1	1	1			1	1				
	砂利採取業																				
	その他の土石採取業																				
	金属鉱業																				
	石油等鉱業																				
	その他																				
	建設業			1	1					1	1	1	1			1	1	1	1	1	1
	上記以外の事業															1	1				
	計	1	1	2	2	2	2	0	0	3	3	4	4	1	1	3	3	3	3	3	3

(じん肺管理区分決定通知書から調べ)